

平成28事業年度

## 財務諸表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人九州大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

( 平成29年3月31日 )

[単位:千円]

### 資産の部

#### I 固定資産

##### 1 有形固定資産

土地	185,439,764	
減損損失累計額	▲ 124,080	185,315,684
建物	218,901,336	
減価償却累計額	▲ 87,394,753	
減損損失累計額	▲ 927,795	130,578,787
構築物	22,586,121	
減価償却累計額	▲ 10,272,397	
減損損失累計額	▲ 36	12,313,687
機械装置	3,755,701	
減価償却累計額	▲ 2,974,701	
減損損失累計額	▲ 3,627	777,372
工具器具備品	92,335,963	
減価償却累計額	▲ 77,046,493	
減損損失累計額	▲ 22,161	15,267,308
医療用機器	31,768,192	
減価償却累計額	▲ 24,832,513	6,935,678
図書		20,085,471
美術品・収蔵品		102,793
船舶	90,045	
減価償却累計額	▲ 72,117	17,928
車両運搬具	480,503	
減価償却累計額	▲ 350,590	129,913
建設仮勘定		16,490,902
その他	25,347	
減価償却累計額	▲ 24,892	455
有形固定資産合計		388,015,982

##### 2 無形固定資産

特許権		73,297
ソフトウェア		495,042
工業所有権仮勘定		112,375
その他		123,071
無形固定資産合計		803,786

##### 3 投資その他の資産

投資有価証券		4,629,143
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	197,978	
貸倒引当金	▲ 174,969	23,009
長期前払費用		13,691
長期性預金		1,500,000
その他		114,093
投資その他の資産合計		6,298,484

固定資産合計

395,118,254

## II 流動資産

現金及び預金		24,738,039	
未収学生納付金収入	200,398		
徴収不能引当金	▲ 178	200,220	
未収附属病院収入	8,650,803		
徴収不能引当金	▲ 15,711	8,635,092	
その他未収入金		1,234,768	
有価証券		19,901,204	
たな卸資産		18,236	
医薬品及び診療材料		296,301	
前払費用		39,130	
未収収益		11,195	
その他		85,709	
流動資産合計			55,159,897
資産合計			450,278,152

## 負債の部

### I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	18,264,475		
資産見返補助金等	7,777,246		
資産見返寄附金	9,693,052		
資産見返物品受贈額	16,767,954		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,046,141		
建設仮勘定見返施設費	6,258,093		
建設仮勘定見返寄附金	7,683		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	323		
工業所有権仮勘定見返補助金等	9,164		
工業所有権仮勘定見返寄附金	188	59,824,324	
長期前受金		1,451,140	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		11,497,139	
長期借入金		49,382,987	
退職給付引当金		42,562	
環境対策引当金		238,309	
資産除去債務		226,069	
長期未払金		59,435	
長期リース債務		835,499	
長期PFI債務		4,921,137	
その他固定負債		113,974	
固定負債合計			128,592,578

### II 流動負債

運営費交付金債務	991,536
寄附金債務	14,886,762
前受受託研究費	1,578,237
前受共同研究費	478,977
前受受託事業費等	104,721
前受金	411,091
預り科学研究費補助金等	1,103,951
預り金	228,774

一年以内償還予定大学改革支援・学位授 与機構債務負担金	1,985,308		
一年以内返済予定長期借入金	2,646,444		
未払金	21,161,323		
リース債務	908,292		
PFI債務	1,919,193		
未払費用	150,143		
未払消費税等	144,986		
賞与引当金	218,996		
環境対策引当金	473		
流動負債合計		48,919,215	
負債合計			177,511,794
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金	146,151,507		
資本金合計		146,151,507	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	187,059,376		
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 72,116,365		
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 914,910		
損益外利息費用累計額(▲)	▲ 11,274		
資本剰余金合計		114,016,825	
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	9,881,349		
当期未処分利益	2,716,674		
(うち当期総利益)	(2,716,674)		
利益剰余金合計		12,598,023	
純資産合計			272,766,357
負債純資産合計			450,278,152

## 損益計算書

( 平成28年4月1日～平成29年3月31日 )

[単位:千円]

### 経常費用

#### 業務費

教育経費	5,358,242	
研究経費	12,880,366	
診療経費	30,257,701	
教育研究支援経費	3,482,529	
受託研究費	9,773,868	
共同研究費	2,369,217	
受託事業費	533,213	
役員人件費	186,982	
教員人件費	30,055,697	
職員人件費	23,775,949	118,673,768

一般管理費		4,078,700
-------	--	-----------

#### 財務費用

支払利息		583,565
------	--	---------

雑損		39,366
----	--	--------

経常費用合計		123,375,401
--------	--	-------------

### 経常収益

運営費交付金収益		41,657,191
----------	--	------------

授業料収益		7,936,299
-------	--	-----------

入学金収益		1,496,292
-------	--	-----------

検定料収益		268,085
-------	--	---------

附属病院収益		44,215,710
--------	--	------------

受託研究収益		10,014,978
--------	--	------------

共同研究収益		2,555,379
--------	--	-----------

受託事業等収益		535,961
---------	--	---------

寄附金収益		2,828,718
-------	--	-----------

補助金等収益		5,017,601
--------	--	-----------

施設費収益		237,199
-------	--	---------

その他		3,273
-----	--	-------

#### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	2,267,220	
---------------	-----------	--

資産見返補助金等戻入	2,079,395	
------------	-----------	--

資産見返寄附金戻入	1,784,437		
資産見返物品受贈額戻入	283,343		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	162		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	6,693		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	9,978		
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	524	6,431,756	
<b>財務収益</b>			
受取利息	10,395		
有価証券利息	3,840		
為替差益	7,967	22,203	
<b>雑益</b>			
財産貸付料収入	553,603		
研究関連収入	1,665,516		
その他	983,514	3,202,635	
経常収益合計			126,423,285
<b>経常利益</b>			3,047,883
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損		393,883	
災害損失		37,191	
環境対策引当金繰入額		238,782	669,857
<b>臨時利益</b>			
固定資産売却益		15,797	
<b>資産見返負債戻入</b>			
資産見返運営費交付金等戻入	9,777		
資産見返補助金等戻入	14,270		
資産見返寄附金戻入	107,714		
資産見返物品受贈額戻入	0		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	442		
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	518	132,723	
その他		590	149,111
<b>当期純利益</b>			2,527,137
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>			189,537
<b>当期総利益</b>			2,716,674

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 46,036,734
	人件費支出	▲ 57,623,497
	その他の業務支出	▲ 3,460,068
	運営費交付金収入	42,798,162
	授業料収入	8,614,910
	入学金収入	1,443,417
	検定料収入	268,085
	附属病院収入	43,891,946
	受託研究収入	9,599,214
	共同研究収入	2,468,091
	受託事業等収入	588,389
	補助金等収入	5,534,949
	寄附金収入	2,906,518
	その他の収入	3,440,800
	預り科学研究費補助金等の純減少額	▲ 37,277
	小計	14,396,906
	国庫納付金の支払額	▲ 24,580
	業務活動によるキャッシュ・フロー	14,372,326
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 50,600,000
	定期預金の払戻による収入	47,300,000
	有価証券の取得による支出	▲ 61,292,648
	有価証券の売却による収入	58,800,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 19,114,537
	無形固定資産の取得による支出	▲ 297,633
	有形固定資産の売却による収入	1,509,915
	施設費による収入	9,013,241
	その他の投資収入	2,751
	小計	▲ 14,678,910
	利息及び配当金の受取額	14,928
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 14,663,982
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	12,491,663
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,510,012
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 2,055,185
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,451,261
	PFI債務の返済による支出	▲ 1,897,393
	小計	4,577,810
	利息の支払額	▲ 594,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,983,366
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	3,691,710
VI	資金期首残高	14,146,328
VII	資金期末残高	17,838,039



## 利益の処分に関する書類(案)

[単位: 円]

I	当期未処分利益 当期総利益	2,716,674,621	2,716,674,621
II	利益処分別 積立金	626,553,093	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額  教育研究診療等充実積立金	2,090,121,528	2,090,121,528
		2,090,121,528	2,716,674,621

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:千円]

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	118,673,768		
	一般管理費	4,078,700		
	財務費用	583,565		
	雑損	39,366		
	臨時損失	669,857	124,045,259	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	▲ 7,936,299		
	入学金収益	▲ 1,496,292		
	検定料収益	▲ 268,085		
	附属病院収益	▲ 44,215,710		
	受託研究収益	▲ 10,014,978		
	共同研究収益	▲ 2,555,379		
	受託事業等収益	▲ 535,961		
	寄附金収益	▲ 2,828,718		
	その他	▲ 3,273		
	資産見返運営費交付金等戻入	▲ 1,122,556		
	資産見返補助金等戻入	▲ 6,634		
	資産見返寄附金戻入	▲ 1,784,437		
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 162		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 5,740		
	工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 524		
	財務収益	▲ 22,203		
	雑益	▲ 1,538,118		
	臨時利益	▲ 133,972	▲ 74,469,048	
	業務費用合計			49,576,210
II	損益外減価償却相当額			6,701,478
III	損益外減損損失等相当額			
	損益外減損損失相当額	56,589		56,589
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			2,095
VII	損益外除売却差額相当額			60,805
VIII	引当外賞与増加見積額			▲ 38,526
IX	引当外退職給付増加見積額			1,350,991
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	192,896		
	政府出資の機会費用	166,058		358,955
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>58,068,599</u>

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び「平成28年度補正予算（第二号）の成立により交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50年	構 築 物	2～60年
機 械 装 置	4～17年	工 具 器 具 備 品	2～20年
医 療 用 機 器	2～10年	船 舶	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年		

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、支給見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、当該費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準 低 価 法 評価方法 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法 評価方法 移 動 平 均 法

ただし、医薬品及び診療材料の評価方法については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年国債（新発債）の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。
8. リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II. 表示方法の変更

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## III. 貸借対照表関係

1. 担保資産  
長期借入金 27,765,431 千円（一年以内返済予定長期借入金 2,646,444 千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。  
土地 14,461,962 千円  
建物 28,782,678 千円
2. 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は 2,184,940 千円です。
3. 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 27,541,411 千円です。
4. コミットメントライン契約  
効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。  
この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

平成29年3月31日	
コミットメントラインの総額	46,450,000 千円
借入実行残高	<u>24,264,000 千円</u>
差引額	22,186,000 千円

5. 決算日における債務保証の総額

平成29年3月31日現在の債務保証の総額は13,482,447千円です。

6. 長期前受金

箱崎キャンパス跡地処分の推進を図るため、事業者と締結した箱崎キャンパスの土地の一部を売却する土地売買契約に基づき、土地代金の一部を前受した金額を長期前受金として表示しております。

7. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	58,026,139千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	54,093,482千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	3,932,656千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額累計  
1,611,139千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

1,149,304千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

515,668千円  
7,208,768千円

IV. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	4,565,197千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	3,982,645千円
当期総利益に与える影響額（差引）	582,551千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの  
 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

706 千円  
 583, 257 千円

2. 環境対策引当金繰入額（臨時損失）

低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額（238, 782 千円）を臨時損失として計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成29年3月31日

現金及び預金	24, 738, 039 千円
うち定期預金	6, 900, 000 千円
（差引）資金残高	17, 838, 039 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 51, 274 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1, 520, 275 千円です。

VI. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（箱崎）	建物等	福岡市東区	17, 235
職員宿舎	建物等	福岡市博多区	51, 046
職員宿舎	建物等	福岡市東区	15, 214

(2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（箱崎）の建物等について、箱崎地区から伊都地区への統合移転事業に伴い、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

職員宿舎の建物等について、使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損を認識し、帳簿価格を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

（単位：千円）

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		損益外減損損失累計額	その他	
建物等	—	56, 589	—	56, 589

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

教育・研究施設、職員宿舎の建物等については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（箱崎）の建物等については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

職員宿舎の建物等については、固定資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

## 2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価格	使用しなくなる日における帳簿価額
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	119,000	119,000
苗圃地	土地	糟屋郡篠栗町	55,000	55,000

（注1）年度計画において翌事業年度、重要な財産として譲渡することを決定しております。

（注2）現時点において正味売却価額を算出・評価することは困難なため、回収可能サービス価額及び減損見込額は記載しておりません。

## VII. 資産除去債務関係

### 1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

### 2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に35～47年と見積もり、割引率は0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	222,053千円
時の経過による調整額	<u>4,016千円</u>
期末残高	226,069千円

## VIII. 金融商品の状況に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機



関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債及びA格以上の社債等を保有しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的債券	24,500,047	24,692,317	192,270
(2) 長期性預金	1,500,000	1,472,397	▲27,602
(3) 現金及び預金	24,738,039	24,738,039	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	8,650,803 ▲15,711		
	8,635,092	8,635,092	-
(5) 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	(13,482,447)	(14,019,468)	(537,020)
(6) 長期借入金	(52,029,431)	(52,448,596)	(419,165)
(7) PFI債務	(6,840,331)	(6,943,555)	(103,224)
(8) 未払金	(21,161,323)	(21,161,323)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に過去の貸倒実績により見積もった徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 投資有価証券及び有価証券

このうち国債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、譲渡性預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

ただし、取引金融機関から時価の提示があったマルチコーラブル預金については、提示された価格によっております。

### (3) 現金及び預金並びに(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(6)長期借入金及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、PFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出し

ております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

(8) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額 30,300 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

## IX. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	22,308 千円
退職給付費用	23,040 千円
退職給付の支払額	▲2,786 千円
期末における退職給付引当金	42,562 千円

退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 23,040 千円

## X. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

### 1. PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(元岡)研究教育棟I施設整備事業	14,326,218	1,197,101
(元岡)生活支援施設ウエストII、学生寄宿舍I施設 施設整備等事業	2,327,249	338,172
(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備 等事業	4,003,538	622,921
(伊都)実験施設整備事業	2,780,707	628,483
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17,441,016	6,453,383

### 2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都)国際化拠点図書館(II期)新営電気設備工事	399,600	287,712

(伊都)総合研究棟(農学系)新営工事	8,586,000	3,795,012
(伊都)国際化拠点図書館(Ⅱ期)新営機械設備工事	1,296,540	1,066,272
(伊都)総合研究棟(農学系)新営機械設備(空調)工事	1,041,120	806,035
(伊都)総合研究棟(農学系)新営その他電気設備工事	1,479,600	1,239,904
(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営その他工事	10,109,340	4,489,722
(伊都)国際化拠点図書館(Ⅱ期)新営工事(再公告)	3,886,920	1,787,983
(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営機械設備(空調)工事	1,145,880	893,787
(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営電気設備工事	1,399,788	1,399,788
(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営機械設備(衛生)工事	627,399	502,119
(伊都)総合研究棟(農学系)新営機械設備(衛生)工事	890,460	678,708
(箱崎)旧理学系校舎等とりこわし工事	287,604	287,604
(伊都)基幹整備(イーストゾーン連絡橋等)工事	473,040	283,824
(伊都)給水センター再生水設備改修工事	365,040	219,024
(伊都)基幹・環境整備(農学圃場Ⅱ・Ⅳ工区)工事	635,040	381,024
(馬出)総合研究棟(医学部臨床研究棟)Ⅱ期改修機械設備工事	427,032	257,032
(塩原)学修支援施設新営その他工事	267,840	160,704
(馬出)総合研究棟(医学部臨床研究棟)Ⅱ期改修電気設備工事	268,920	268,920
(馬出)総合研究棟(医学部臨床研究棟)Ⅱ期改修その他工事	847,800	508,680

### 3. 入居保証に係る偶発債務

(単位：千円)

件名	翌期以降の保証総額
(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業に係るプロジェクトスペース入居保証(注)	208,241

(注) 入居率が一定水準を下回る場合、その不足額を当法人が負担することになっており、翌期以降の保証総額には、入居率が0%の場合の負担額を記載しております。

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XII. 土壌汚染対策関係

箱崎キャンパスの一部土地において土壌汚染が判明しております。当該土地は、法人化時に国から出資を受けたものであり、当法人の除去対策工事費用の負担の要否については、現在国と協議中であります。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金等の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金の明細	14
21. 受託研究の明細	14
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
26. 特定関連会社	17
27. 関連会社	18
28. 関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	減損損失内	減損損失外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	133,684,275	836,650	766,618	133,754,307	51,127,594	4,992,548	778,968	-	56,589	81,847,744
	構築物	16,124,423	1,183,084	2,722	17,304,786	7,848,553	833,304	36	-	-	9,456,196
	機械装置	1,370,165	-	-	1,370,165	1,300,906	60,201	-	-	-	69,258
	工具器具備品	12,655,375	23,020	13,329	12,665,066	10,741,483	792,371	-	-	-	1,923,583
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0
	船舶	64,200	-	200	64,000	62,725	3,025	-	-	-	1,274
	車両運搬具	20,667	-	-	20,667	18,745	390	-	-	-	1,921
	その他	3,420	-	-	3,420	3,175	244	-	-	-	244
計	164,673,232	2,042,755	782,870	165,933,118	71,853,890	6,682,086	779,005	-	56,589	93,300,223	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	83,645,223	1,511,035	9,230	85,147,028	36,267,159	3,448,716	148,826	-	-	48,731,042
	構築物	5,134,020	149,715	2,400	5,281,335	2,423,844	287,442	-	-	-	2,857,491
	機械装置	1,980,480	412,560	7,504	2,385,536	1,673,794	155,930	3,627	-	-	708,113
	工具器具備品	79,573,248	3,869,419	3,914,300	79,528,367	66,305,010	7,671,819	22,161	-	-	13,201,195
	医療用機器	29,777,057	2,426,309	1,185,879	31,017,486	24,081,807	2,351,461	-	-	-	6,935,678
	図書	20,219,427	148,042	281,999	20,085,471	-	-	-	-	-	20,085,471
	船舶	21,780	4,265	-	26,045	9,391	5,351	-	-	-	16,654
	車両運搬具	434,985	30,689	5,837	459,836	331,845	52,299	-	-	-	127,991
その他	14,907	9,817	2,797	21,927	21,716	9,819	-	-	-	210	
計	220,801,130	8,561,854	5,409,950	223,953,035	131,114,569	13,982,840	174,616	-	-	92,663,849	
非償却有形固定資産	土地	184,737,352	722,211	19,800	185,439,764	-	-	124,080	-	-	185,315,684
	工具器具備品	139,699	2,830	-	142,529	-	-	-	-	-	142,529
	美術品・收藏品	102,793	-	0	102,793	-	-	-	-	-	102,793
	建設仮勘定	2,562,635	14,913,969	985,702	16,490,902	-	-	-	-	-	16,490,902
	計	187,542,481	15,639,011	1,005,502	202,175,990	-	-	124,080	-	-	202,051,910
有形固定資産合計	土地	184,737,352	722,211	19,800	185,439,764	-	-	124,080	-	-	185,315,684
	建物	217,329,499	2,347,685	775,849	218,901,336	87,394,753	8,441,264	927,795	-	56,589	130,578,787
	構築物	21,258,443	1,332,800	5,122	22,586,121	10,272,397	1,120,746	36	-	-	12,313,687
	機械装置	3,350,645	412,560	7,504	3,755,701	2,974,701	216,132	3,627	-	-	777,372
	工具器具備品	92,368,323	3,895,270	3,927,630	92,335,963	77,046,493	8,464,191	22,161	-	-	15,267,308
	医療用機器	30,527,763	2,426,309	1,185,879	31,768,192	24,832,513	2,351,461	-	-	-	6,935,678
	図書	20,219,427	148,042	281,999	20,085,471	-	-	-	-	-	20,085,471
	美術品・收藏品	102,793	-	0	102,793	-	-	-	-	-	102,793
	船舶	85,980	4,265	200	90,045	72,117	8,377	-	-	-	17,928
	車両運搬具	455,652	30,689	5,837	480,503	350,590	52,690	-	-	-	129,913
	建設仮勘定	2,562,635	14,913,969	985,702	16,490,902	-	-	-	-	-	16,490,902
	その他	18,327	9,817	2,797	25,347	24,892	10,063	-	-	-	455
	計	573,016,845	26,243,622	7,198,323	592,062,144	202,968,459	20,664,927	1,077,701	-	56,589	388,015,982
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	74,420	-	-	74,420	73,135	670	-	-	-	1,285
	その他	280,823	-	-	280,823	189,339	18,721	-	-	-	91,483
	計	355,244	-	-	355,244	262,475	19,392	-	-	-	92,769
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	113,822	22,469	7,277	129,014	55,716	15,005	-	-	-	73,297
	ソフトウェア	1,327,159	95,948	1,050	1,422,058	928,301	150,269	-	-	-	493,756
	その他	38,304	-	-	38,304	20,428	2,553	-	-	-	17,876
	計	1,479,287	118,417	8,327	1,589,377	1,004,446	167,828	-	-	-	584,930
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	149,407	162,247	199,278	112,375	-	-	-	-	-	112,375
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711
	計	174,943	162,247	199,278	137,911	-	-	11,824	-	-	126,087
無形固定資産合計	特許権	113,822	22,469	7,277	129,014	55,716	15,005	-	-	-	73,297
	ソフトウェア	1,401,580	95,948	1,050	1,496,479	1,001,436	150,940	-	-	-	495,042
	工業所有権仮勘定	149,407	162,247	199,278	112,375	-	-	-	-	-	112,375
	その他	344,664	-	-	344,664	209,768	21,275	11,824	-	-	123,071
	計	2,009,475	280,664	207,606	2,082,533	1,266,922	187,220	11,824	-	-	803,786
投資その他の資産	投資有価証券	4,740,175	793,294	904,326	4,629,143	-	-	-	-	-	4,629,143
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	185,329	35,386	22,738	197,978	-	-	-	-	-	197,978
	貸倒引当金	▲171,139	▲103,276	▲99,446	▲174,969	-	-	-	-	-	▲174,969
	長期前払費用	6,494	10,323	3,126	13,691	-	-	-	-	-	13,691
	長期性預金	500,000	1,000,000	-	1,500,000	-	-	-	-	-	1,500,000
	その他	70,198	46,592	2,697	114,093	-	-	-	-	-	114,093
	計	5,349,605	1,782,321	833,442	6,298,484	-	-	-	-	-	6,298,484

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	伊都 小体育館	493,305 千円	建設仮勘定	(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系)新営その他工事	5,804,040 千円
	病院 病院南棟	478,886 千円		(伊都)総合研究棟(農学系)新営工事	5,316,535 千円
構築物	伊都 下水道(コンクリート)	181,274 千円		(伊都)国際化拠点図書館(Ⅱ期)新営工事	2,277,600 千円
工具器具備品	ショットキー電界放出型走査型電子顕微鏡MEF	70,977 千円			
医療用機器	血管造影装置	140,716 千円			

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	11,685	18,236	-	11,685	-	18,236	
医薬品及び診療材料	533,697	17,430,962	-	17,668,348	-	296,301	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、㎡)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	155	
	水準点用地敷	長崎県島原市弁天町	0.25	-	8	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,616	
	大橋サテライト運営用地敷	福岡県福岡市南区大橋	275.00	-	2,898	
	新燃岳噴火に伴う観測機器の設置敷	鹿児島県始良郡湧水町木場	0.29	-	3	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	214	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	139.53	-	59	
	衛生通信用パラポナアンテナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	7	
	(青振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーションプラザ運営用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	-	24,630	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	小計					29,604
建物	産学連携交流センター研究室	福岡県福岡市西区	1,427.00	RC	13,912	
	スマートハウス展示場(旧)乾式煉瓦造実験棟	福岡県福岡市東区	6.00	レンガ造	148	
	合同宿舍香椎住宅15-24他	福岡県福岡市東区 他	953.82	RC-b他	7,984	
	小計					22,045
工具器具備品	文部科学省庁用品	電子状態測定システム 他	-	-	126,486	
	経済産業局用品他	透過型電子顕微鏡 JEM-2100TI 他	-	-	14,760	
	小計					141,246
合計					192,896	

## (4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(元岡)研究教育棟Ⅰ施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社REQ元岡	平成15年10月1日～平成30年3月31日	平成18年5月31日引渡
九州大学(元岡)生活支援施設ウエストⅡ、学生寄宿舎Ⅰ施設整備等事業	施設の設計、建設、維持管理・運営支援業務及びこれらを実施する上で必要な関連業務並びに運営等	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社CROSS元岡	平成17年5月27日～平成31年3月31日	生活支援施設平成18年3月31日引渡 学生寄宿舎平成18年7月31日引渡
九州大学(馬出)総合研究棟改修(旧医学部基礎A棟)施設整備等事業	施設の設計、大規模改修、維持管理及び福利厚生施設の運営	RO(Rehabilitated Operate)注)2 BTO(Build Transfer Operate)注)1	PFI九大馬出総合研究株式会社	平成17年5月27日～平成31年3月31日	第Ⅰ期整備平成18年8月31日引渡 第Ⅱ期整備平成19年11月30日引渡 施設所有形態総合研究棟…RO 食堂他…BTO
九州大学(伊都)実験施設整備事業	施設の建設、完成時における大学への引渡し及び維持管理	BTO(Build Transfer Operate)注)1	株式会社伊都コミュニケーションサービス	平成18年8月18日～平成33年3月31日	平成19年3月30日引渡
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate)注)1 BOO(Build Own Operate)注)3	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～平成40年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態総合研究棟、講義棟、生活支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の改修及び維持管理・運営を行う方式であります。

注)3 所有権の移転はなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第463回 東北電力債	200,614	200,000	200,028	-	平成29年6月23日満期償還	
	第486回 関西電力債	300,372	300,000	300,023	-	平成29年7月25日満期償還	
	中日本高速道路社債 第43回	100,280	100,000	100,028	-	平成29年9月20日満期償還	
	中日本高速道路社債 第24回	307,644	300,000	301,122	-	平成29年12月20日満期償還	
	譲渡性預金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	-	平成29年4月25日満期償還	
	譲渡性預金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-	平成29年4月25日満期償還	
	譲渡性預金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	-	平成29年4月25日満期償還	
	譲渡性預金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	-	平成29年4月25日満期償還	
	譲渡性預金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-	平成29年4月25日満期償還	
	譲渡性預金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-	平成29年10月2日満期償還	
	計	19,908,910	19,900,000	19,901,204	-		
貸借対照表計上額				19,901,204			

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	22年度第5回 大阪市公債	199,004	200,000	199,654	-		
	利付国債(10年) 第318回	599,959	599,750	599,844	-		
	第82回 日本高速道路債券	298,116	300,000	299,063	-		
	第106回 日本高速道路債券	302,604	300,000	301,607	-		
	第123回 日本高速道路債券	997,050	1,000,000	997,912	-		
	利付国債(20年) 第148回	200,458	200,000	200,391	-		
	第429回 九州電力株式会社債	503,915	500,000	503,090	-		
	第321回 北海道電力株式会社債	201,924	200,000	201,600	-		
	第321回 北海道電力株式会社債	202,012	200,000	201,673	-		
	第496回 関西電力株式会社債	201,016	200,000	200,848	-		
	第481回 東北電力株式会社債	100,533	100,000	100,448	-		
	利付国債(20年) 第159回	792,648	800,000	792,706	-		
		計	4,599,239	4,599,750	4,598,843	-	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社 サイフューズ 第2回新株予約権	0	-	0	-	-	
	PicoCELA株式会社 普通株式	300	-	300	-	-	
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	-	30,000	-	-	
	株式会社 サイフューズ 第8回新株予約権	0	-	0	-	-	
	計	30,300	-	30,300	-	-	
貸借対照表計上額				4,629,143			

(単位:千円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	株式会社 産学連携機構九州	18,547	117,132	18,547	-		
	計	18,547	117,132	18,547	-		
貸借対照表計上額				18,547			



(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	28,063,780	2,211,663	2,510,012	27,765,431	(2,646,444)	0.59	平成54年3月20日 注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	13,984,000	10,280,000	-	24,264,000	(-)	0.02	平成36年3月31日 注)1、注)2
計	42,047,780	12,491,663	2,510,012	52,029,431	(2,646,444)		

注)1 ( )は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	213,872	218,996	213,872	-	218,996	
環境対策引当金	-	238,782	-	-	238,782	
合計	213,872	457,778	213,872	-	457,778	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	185,329	12,648	197,978	171,139	3,829	174,969	注)
未収学生納付金収入	177,467	22,931	200,398	89	89	178	注)
未収附属病院収入	8,344,238	306,565	8,650,803	17,399	▲1,688	15,711	注)
その他未収入金	1,448,486	▲213,718	1,234,768	-	-	-	注)
計	10,155,522	128,427	10,283,949	188,627	2,230	190,858	

注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	22,308	23,040	2,786	42,562	
退職一時金に係る債務	22,308	23,040	2,786	42,562	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	22,308	23,040	2,786	42,562	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	79,398	1,371	-	80,769	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	102,992	1,920	-	104,912	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	39,663	724	-	40,387	特定有
計	222,053	4,016	-	226,069	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	15,537,632	-	-	-	2,055,185	1	13,482,447	-

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	146,151,507	-	-	146,151,507	
	計	146,151,507	-	-	146,151,507	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	119,714,836	3,103,804	1,547	122,817,093	注)1
	(うち大学改革支援・学位授与 機構からの受入相応額)	(29,298,263)	(66,990)	(-)	(29,365,253)	
	運営費交付金	31,599	7,905	-	39,504	注)2
	授業料	118,874	35,179	-	154,054	注)3
	補助金等	23,776,687	-	-	23,776,687	
	寄附金等	112,165	2,830	-	114,995	注)4
	目的積立金等	14,616,968	22,125	10,966	14,628,127	注)5
	無償譲与	26,691,785	-	0	26,691,785	注)6
	政府出資	▲ 4,158,455	-	773,636	▲ 4,932,091	注)7
	損益外除売却差額相当額	3,764,837	-	-	3,764,837	
	その他	2,485	1,895	-	4,380	注)8
	計	184,671,785	3,173,740	786,150	187,059,376	
	損益外減価償却累計額	▲ 65,769,811	▲ 6,701,478	▲ 354,924	▲ 72,116,365	注)9
	損益外減損損失累計額	▲ 1,228,741	▲ 56,589	▲ 370,421	▲ 914,910	注)10
損益外利息費用累計額	▲ 9,178	▲ 2,095	-	▲ 11,274	注)11	
差 引 計	117,664,054	▲ 3,586,423	60,805	114,016,825		

注)1 増加理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:施設整備費補助金を財源とした固定資産の除却による減少

注)2 増加理由:運営費交付金を財源とした固定資産の取得による増加

注)3 増加理由:授業料を財源とした固定資産の取得による増加

注)4 増加理由:寄附金等を財源とした固定資産の取得による増加

注)5 増加理由:目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増加

減少理由:目的積立金等を財源とした固定資産の除却による減少

注)6 減少理由:無償譲与により承継した固定資産の除却による減少

注)7 減少理由:現物出資により承継した固定資産の除却による減少

注)8 増加理由:保険金収入を財源とした特定償却資産の代替資産の取得による増加

注)9 増加理由:特定償却資産の減価償却による増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)10 増加理由:固定資産に係る減損を認識したことによる増加

減少理由:特定償却資産を除却したことによる減少

注)11 増加理由:資産除去債務に係る利息の追加による増加

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	5,019,487	5,098,104	10,117,592	-	注)1
準用通則法第44条 第3項積立金	576,791	-	576,791	-	注)1
前中期目標期間繰越積 立金	1,635,169	10,093,011	1,846,832	9,881,349	注)1、注)2
計	7,231,448	15,191,116	12,541,216	9,881,349	

注)1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は5,019,487千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,886,143千円、目的積立金の使用残額576,791千円及び前中期目標期間繰越積立金1,635,169千円を加えると、積立金は10,117,592千円となります。

この積立金10,117,592千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越しの承認を受けた額は10,093,011千円であり、差し引き24,580千円については国庫に納付しました。

注)2 当期減少額は、第2期中期目標期間終了時における積立処分並びに当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものであります。

## (14)-2 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					計
	伊都新キャンパス移転事 業に係る施設設備整備 費、移転費等	国際化拠点図書館整備 (I期)に係る移転費・建 物新営設備費	RI及び核燃料関連施設 や箱崎キャンパス閉鎖施 設の廃止・撤去	年俸制導入促進費	その他	
有形固定資産	1,000	21,125	-	-	-	22,125
構築物	1,000	-	-	-	-	1,000
工具器具備品	-	21,125	-	-	-	21,125
小計	1,000	21,125	-	-	-	22,125
研究経費	10,000	-	73,069	-	-	83,069
消耗品費	567	-	-	-	-	567
備品費	-	-	72,976	-	-	72,976
修繕費	5,412	-	-	-	-	5,412
報酬・委託・手数料	4,020	-	92	-	-	4,113
教育研究支援経費	-	43,107	-	-	-	43,107
消耗品費	-	18,767	-	-	-	18,767
備品費	-	10,811	-	-	-	10,811
報酬・委託・手数料	-	13,528	-	-	-	13,528
教員人件費	-	-	-	63,360	-	63,360
小計	10,000	43,107	73,069	63,360	-	189,537
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	1,635,169	1,635,169
合計	11,000	64,233	73,069	63,360	1,635,169	1,846,832

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金					計
	その他					
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	576,791	-	-	-	-	576,791
合計	576,791	-	-	-	-	576,791

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		424,512	
備品費		109,759	
印刷製本費		118,040	
水道光熱費		376,968	
旅費交通費		551,727	
賃借料		89,387	
保守費		68,235	
修繕費		121,972	
広告宣伝費		53,830	
報酬・委託・手数料		577,333	
奨学費		1,595,579	
減価償却費		611,764	
雑費		382,798	
その他		<u>276,331</u>	5,358,242
研究経費			
消耗品費		1,268,423	
備品費		803,774	
図書費		272,529	
水道光熱費		1,010,747	
旅費交通費		1,006,619	
保守費		245,952	
修繕費		420,709	
諸会費		133,411	
報酬・委託・手数料		1,901,107	
減価償却費		4,499,583	
薬物費		370,918	
雑費		229,008	
PFI費用		385,646	
その他		<u>331,933</u>	12,880,366
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,754,215		
診療材料費	5,914,132		
医療消耗器具備品費	<u>399,051</u>	18,067,400	
委託費			
給食委託費	706,411		
医事委託費	621,150		
その他	<u>1,659,696</u>	2,987,258	
設備関係費			
減価償却費	5,384,165		
機器賃借料	400,421		
修繕費	538,695		
機器保守費	850,931		
その他	<u>1,920</u>	7,176,133	
経費			
消耗品費	547,594		
水道光熱費	1,093,151		
その他	<u>386,162</u>	<u>2,026,909</u>	30,257,701
教育研究支援経費			
消耗品費		252,436	
備品費		50,960	
図書費		863,851	
水道光熱費		257,018	
賃借料		126,985	
保守費		627,424	
修繕費		85,569	
報酬・委託・手数料		192,526	
減価償却費		967,163	
その他		<u>58,594</u>	3,482,529
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	866,690		
雑給	17,498		

賞与	14,249			
法定福利費	122,980	1,021,418	1,021,418	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,116,563			
雑給	48,937			
賞与	35,259			
法定福利費	164,522	1,365,283	1,365,283	
消耗品費			1,224,928	
備品費			290,177	
水道光熱費			259,079	
旅費交通費			613,552	
保守費			132,043	
修繕費			141,299	
報酬・委託・手数料			2,063,864	
租税公課			108,881	
減価償却費			1,545,787	
薬物費			664,462	
その他			343,087	9,773,868
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	262,589			
雑給	91			
賞与	23,384			
法定福利費	39,624	325,689	325,689	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	205,075			
雑給	44,094			
賞与	369			
法定福利費	28,848	278,387	278,387	
消耗品費			505,941	
備品費			123,335	
水道光熱費			67,595	
旅費交通費			212,034	
修繕費			44,289	
報酬・委託・手数料			222,417	
租税公課			33,381	
減価償却費			352,909	
薬物費			139,852	
その他			63,383	2,369,217
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	45,820			
雑給	93			
賞与	3,527			
法定福利費	6,837	56,278	56,278	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	55,882			
雑給	12,098			
賞与	2,556			
法定福利費	7,872	78,409	78,409	
消耗品費			100,562	
備品費			12,047	
印刷製本費			6,381	
図書費			7,814	
水道光熱費			17,026	
旅費交通費			70,191	
賃借料			5,606	
修繕費			7,932	
諸会費			7,678	
報酬・委託・手数料			99,183	
租税公課			8,239	
減価償却費			22,123	
薬物費			22,528	
その他			11,208	533,213

役員人件費			
報酬		124,042	
賞与		45,339	
退職給付費用		86	
法定福利費		<u>17,514</u>	186,982
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	15,021,597		
雑給	20,700		
賞与	4,120,099		
退職給付費用	1,479,136		
法定福利費	<u>2,714,194</u>	23,355,727	
非常勤教員給与			
給料	5,631,998		
雑給	14,572		
賞与	306,602		
賞与引当金繰入額	3,908		
法定福利費	<u>742,887</u>	<u>6,699,969</u>	30,055,697
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	10,823,362		
賞与	3,138,661		
賞与引当金繰入額	103,109		
退職給付費用	709,017		
退職給付引当金繰入額	23,040		
法定福利費	<u>2,112,500</u>	16,909,691	
非常勤職員給与			
給料	5,265,416		
雑給	164,496		
賞与	483,689		
賞与引当金繰入額	111,978		
法定福利費	<u>840,676</u>	<u>6,866,257</u>	23,775,949
一般管理費			
消耗品費		200,031	
印刷製本費		56,303	
水道光熱費		167,827	
旅費交通費		165,674	
賃借料		57,684	
福利厚生費		59,797	
保守費		627,705	
修繕費		344,183	
損害保険料		88,247	
広告宣伝費		87,237	
報酬・委託・手数料		1,125,512	
減価償却費		767,171	
雑費		152,365	
その他		<u>178,956</u>	4,078,700

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	42,798,162	41,657,191	149,433	-	-	41,806,625	991,536
合計	-	42,798,162	41,657,191	149,433	-	-	41,806,625	991,536

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	35,119,920	35,119,920
費用進行基準	5,276,439	5,276,439
業務達成基準	1,260,831	1,260,831
合計	41,657,191	41,657,191

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	8,940,241	6,097,109	2,611,942	231,189	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	73,000	-	66,990	6,009	
計	9,013,241	6,097,109	2,678,932	237,199	

## (17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	66,750	-	16,317	-	-	-	50,433	-	66,750
		間接経費	-	1,543	-	-	-	-	-	1,543	-	1,543
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	973,715	270	2,287	-	-	-	971,158	-	975,584
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立支援助成金	福岡労働局	直接経費	-	6,104	-	-	-	-	-	6,104	-	6,104
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	22,754	-	-	-	-	-	22,754	-	22,798
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	361,049	-	5,447	-	-	-	355,602	-	364,840
		間接経費	-	30,600	-	-	-	-	-	30,600	-	30,600
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	377,691	5,267	10,799	-	-	-	361,624	-	377,691
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	1,245,079	-	46,409	-	-	-	1,198,669	-	1,245,079
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	95,683	-	4,892	-	-	-	90,790	-	97,777
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働省関連補助金	厚生労働省	直接経費	-	94,274	-	6,385	-	-	-	87,889	-	98,562
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産省関連補助金	農林水産省	直接経費	-	7,279	-	587	-	-	-	6,691	-	12,171
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経済産業省関連補助金	経済産業省	直接経費	-	22,834	-	5,956	-	-	-	16,877	-	24,069
		間接経費	-	6,331	-	-	-	-	-	6,331	-	6,702
国土交通省関連補助金	国土交通省	直接経費	-	5,252	-	4,516	-	-	-	735	-	5,252
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	65,619	-	-	-	-	-	65,619	-	65,619
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新任期看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	602	-	-	-	-	-	602	-	602
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,933	-	1,696	-	-	-	236	-	1,933
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	57,897	-	-	-	-	-	57,897	-	57,907
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	143,506	-	38,355	-	-	-	105,150	-	156,360
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,647	-	-	-	-	-	254,647	-	258,556
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(先進医療)	文部科学省	直接経費	-	196,114	-	28	-	-	-	196,085	-	280,101
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
頭脳循環プログラム関連補助金	日本学術振興会	直接経費	-	39,930	-	-	-	-	-	39,930	-	39,930
		間接経費	-	1,900	-	-	-	-	-	1,900	-	1,900
医療研究開発推進事業費補助金	日本医療研究開発機構	直接経費	-	1,089,587	834	61,749	-	-	-	1,027,003	-	1,096,459
		間接経費	-	20,152	-	-	-	-	-	20,152	-	20,454
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	23,500	-	-	-	-	-	23,500	-	23,500
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世界に打って出る若者育成事業補助金	福岡県	直接経費	-	1,247	-	-	-	-	-	1,247	-	1,284
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療の国際化に関する事業補助金	福岡市	直接経費	-	1,693	-	-	-	-	-	1,693	-	1,750
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	203,529	-	191,342	-	-	-	12,186	-	203,529
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
難病特別対策推進事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	942	-	-	-	-	-	942	-	942
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県救急医療施設等整備費補助金	福岡県	直接経費	-	1,728	-	1,728	-	-	-	-	-	1,728
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福岡県周産期医療等施設・設備整備費補助金	福岡県	直接経費	-	569	-	569	-	-	-	-	-	569
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市MICE開催助成金	西日本産業貿易コンベンション協会	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	5,362,513	6,371	399,067	-	-	-	4,957,073	-	5,488,449
		間接経費	-	60,527	-	-	-	-	-	60,527	-	61,199
		計	-	5,423,040	6,371	399,067	-	-	-	5,017,601	-	5,549,649

注) 建設仮勘定見返補助金等への振替額は、工業所有権仮勘定見返補助金等への振替額です。



## (18) 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(165,760)	(10)	(17,514)	(86)	(1)
		165,760	10	17,514	86	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,621	1	-	-	-
	計	(165,760)	(10)	(17,514)	(86)	(1)
		169,381	11	17,514	86	1
教員	常勤	(19,162,396)	(2,064)	(2,714,194)	(1,479,136)	(155)
		19,162,396	2,064	2,714,194	1,479,136	155
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		5,957,082	2,059	742,887	-	-
	計	(19,162,396)	(2,064)	(2,714,194)	(1,479,136)	(155)
		25,119,478	4,123	3,457,081	1,479,136	155
職員	常勤	(12,872,458)	(2,037)	(1,939,141)	(705,171)	(118)
		14,065,133	2,265	2,112,500	732,057	150
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,025,580	3,154	840,676	-	-
	計	(12,872,458)	(2,037)	(1,939,141)	(705,171)	(118)
		20,090,714	5,419	2,953,177	732,057	150
合計	常勤	(32,200,614)	(4,111)	(4,670,850)	(2,184,394)	(274)
		33,393,290	4,339	4,844,209	2,211,280	306
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		11,986,284	5,214	1,583,564	-	-
	計	(32,200,614)	(4,111)	(4,670,850)	(2,184,394)	(274)
		45,379,574	9,553	6,427,773	2,211,280	306

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準  
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準  
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準  
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学特定有期教員就業規則、国立大学法人九州大学特定有期事務・技術系職員就業規則及び国立大学法人九州大学外国人教師等就業規則に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準  
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学招へい外国人教師退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	60,026,949	51,007,128	1,752,474	1,644,167	2,094,740	1,628,764	519,544	118,673,768	-	-	118,673,768
教育経費	5,323,099	31,552	488	1,732	901	422	46	5,358,242	-	-	5,358,242
研究経費	10,135,907	1,378,635	470,169	449,058	27,981	337,205	81,408	12,880,366	-	-	12,880,366
診療経費	-	30,257,701	-	-	-	-	-	30,257,701	-	-	30,257,701
教育研究支援経費	1,681,373	-	-	-	1,801,156	-	-	3,482,529	-	-	3,482,529
受託研究費	7,477,109	724,937	255,361	626,839	77,972	532,094	79,551	9,773,868	-	-	9,773,868
共同研究費	1,838,252	48,153	274,521	47,774	4,309	105,456	50,750	2,369,217	-	-	2,369,217
受託事業費	414,212	104,781	2,803	1,255	56	6,249	3,855	533,213	-	-	533,213
人件費	33,156,993	18,461,366	749,131	517,506	182,362	647,335	303,932	54,018,628	-	-	54,018,628
一般管理費	3,448,102	558,052	4,235	24,080	29,360	14,585	282	4,078,700	-	-	4,078,700
財務費用	142,903	437,397	1,089	24	1,803	28	318	583,565	-	-	583,565
雑損	6,244	33,114	1	-	-	-	5	39,366	-	-	39,366
小計	63,624,199	52,035,692	1,757,801	1,668,272	2,125,904	1,643,378	520,151	123,375,401	-	-	123,375,401
業務収益											
運営費交付金収益	32,035,865	5,242,567	1,000,173	677,971	1,569,626	784,274	346,712	41,657,191	-	-	41,657,191
学生納付金収益	9,700,507	-	-	169	-	-	-	9,700,676	-	-	9,700,676
附属病院収益	-	44,215,710	-	-	-	-	-	44,215,710	-	-	44,215,710
受託研究収益	7,311,274	907,862	273,890	738,838	81,282	612,806	89,024	10,014,978	-	-	10,014,978
共同研究収益	1,975,929	54,603	285,864	51,738	5,000	122,315	59,927	2,555,379	-	-	2,555,379
受託事業等収益	413,531	106,259	3,015	1,451	-	6,607	5,096	535,961	-	-	535,961
寄附金収益	2,392,848	289,062	37,237	52,705	6,232	46,922	3,708	2,828,718	-	-	2,828,718
財務収益	22,159	-	15	-	28	-	-	22,203	-	-	22,203
雑益	2,535,137	374,812	36,948	116,636	81,806	46,315	10,978	3,202,635	-	-	3,202,635
その他	9,247,332	1,673,935	142,252	160,492	306,006	133,259	26,551	11,689,830	-	-	11,689,830
小計	65,634,585	52,864,814	1,779,397	1,800,005	2,049,983	1,752,500	541,999	126,423,285	-	-	126,423,285
業務損益	2,010,385	829,121	21,596	131,732	▲ 75,920	109,121	21,847	3,047,883	-	-	3,047,883
土地	152,842,647	20,964,107	7,522,769	1,033,096	325,813	2,627,250	-	185,315,684	-	-	185,315,684
建物	93,013,998	31,854,229	1,288,720	794,381	1,499,593	1,796,435	331,428	130,578,787	-	-	130,578,787
構築物	11,142,899	1,137,031	551	9,024	3,356	15,700	5,122	12,313,687	-	-	12,313,687
その他	84,031,448	18,039,149	529,866	406,837	678,730	501,434	44,487	104,231,954	-	17,838,039	122,069,993
帰属資産	341,030,993	71,994,517	9,341,907	2,243,340	2,507,494	4,940,821	381,038	432,440,113	-	17,838,039	450,278,152

注)1 セグメント区分は業務内容に応じて区分しています。

注)2 帰属資産のうち、法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は現金及び預金(当座預金・普通預金)17,838,039千円です。

注)3 各セグメント別の目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	-	-	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	182,670	889	1,635	1,757	216	1,336	1,030	189,537

注)4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失等相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額、並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	合計
減価償却費	6,670,800	5,839,124	352,940	239,401	667,651	351,778	28,972	14,150,669
損益外減価償却相当額	6,017,779	199,037	128,184	97,250	78,216	168,544	12,464	6,701,478
損益外減損損失等相当額	56,589	-	-	-	-	-	-	56,589
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1,952	131	-	-	-	-	12	2,095
損益外除売却差額相当額	60,805	-	-	-	0	0	-	60,805
引当外賞与増加見積額	▲ 46,221	9,850	▲ 2,333	▲ 610	▲ 480	▲ 735	2,004	▲ 38,526
引当外退職給付増加見積額	1,040,500	320,673	▲ 84,866	9,293	15,767	10,563	39,058	1,350,991

注)5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と▲1,538,188千円差額があります。これは国の予算積算額のうち中期計画・中期目標の達成並びに減収等、不測の事態に対処するための経費として提出したこと等によるものです。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金6,780,755千円のうち、6,780,755千円は収益化額になります。

## (20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	3,877,229 ( 1,295,552 )	51,610 ( 46,470 )	注)
その他	546,829 ( 224,722 )	1,131 ( 636 )	注)
合計	4,424,059 ( 1,520,275 )	52,741 ( 47,106 )	

注) ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## 「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
学部・学府・研究院等	179,531 ( - )	3,157 ( - )	注)
合計	179,531 ( - )	3,157 ( - )	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。  
( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,011,010	1,011,010	-
	間接経費	-	73,890	73,890	-
地方公共団体	直接経費	-	73,923	73,923	-
	間接経費	-	8,555	8,555	-
独立行政法人	直接経費	1,157,405	5,701,540	6,269,401	589,545
	間接経費	107,690	1,231,183	1,256,819	82,054
国立大学法人	直接経費	153	264,829	264,230	753
	間接経費	-	48,271	48,224	46
株式会社等	直接経費	819,661	660,598	608,936	871,323
	間接経費	11,485	171,550	169,460	13,575
その他	直接経費	24,804	190,531	199,276	16,060
	間接経費	4,311	31,818	31,250	4,879
合計	直接経費	2,002,025	7,902,434	8,426,777	1,477,681
	間接経費	123,487	1,565,268	1,588,201	100,555

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	61,103	61,103	-
	間接経費	-	8,393	8,393	-
独立行政法人	直接経費	300	36,457	26,934	9,823
	間接経費	-	4,562	4,064	497
国立大学法人	直接経費	34,643	225,090	247,746	11,986
	間接経費	-	5,955	5,955	-
株式会社等	直接経費	432,551	1,580,871	1,659,401	354,021
	間接経費	50,950	361,648	369,004	43,594
その他	直接経費	74,486	134,670	151,559	57,597
	間接経費	383	22,289	21,214	1,457
合計	直接経費	541,980	2,038,193	2,146,745	433,428
	間接経費	51,333	402,848	408,633	45,549

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	17,166	17,166	-
	間接経費	-	1,004	1,004	-
地方公共団体	直接経費	-	48,630	48,630	-
	間接経費	-	107	107	-
独立行政法人	直接経費	1,059	262,540	210,368	53,231
	間接経費	-	11,089	11,089	-
国立大学法人	直接経費	-	72,201	72,201	-
	間接経費	-	434	434	-
株式会社等	直接経費	1,472	80,222	76,327	5,368
	間接経費	-	5,174	4,992	182
その他	直接経費	27,707	109,482	91,709	45,480
	間接経費	45	2,342	1,928	458
合計	直接経費	30,239	590,244	516,403	104,080
	間接経費	45	20,153	19,557	641

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	( 5,691,914 )	2,751	
	1,651,865	2,536	
基盤研究(A)	( 782,938 )	191	
	236,069	191	
基盤研究(B)	( 1,091,540 )	485	
	325,770	482	
基盤研究(C)	( 764,357 )	847	
	228,572	846	
基盤研究(S)	( 637,366 )	37	
	195,580	37	
研究成果公開促進費	( 15,900 )	6	
	-	-	
若手研究(A)	( 239,051 )	46	
	71,038	46	
若手研究(B)	( 379,150 )	331	
	112,943	331	
研究活動スタート支援	( 62,123 )	62	
	18,649	62	
奨励研究	( 5,260 )	12	
	-	-	
新学術領域研究	( 931,706 )	158	
	281,121	158	
挑戦的萌芽研究	( 344,042 )	333	
	103,056	334	
特別研究員奨励費	( 202,627 )	232	
	11,157	40	
特別研究促進費	( 9,700 )	1	
	-	-	
特別推進研究	( 178,973 )	4	
	53,804	4	
国際共同研究加速基金	( 47,176 )	6	
	14,100	5	
厚生労働省科学研究費補助金	( 114,718 )	40	
	11,118	5	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	( 144,963 )	10	
	25,754	1	
環境省科学研究費補助金	( 23,582 )	2	
	6,863	2	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 24,497 )	1	
	7,500	1	
合 計	( 5,999,677 )	2,804	
	1,703,102	2,545	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また( )は直接経費相当で外数にて記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 1) 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	11,907	
預 金	24,726,131	
計	24,738,039	

## 預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金 額	摘 要
三井住友・福岡支店	当座預金	3,093,584	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	当座預金	380,956	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	2,855,453	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	2,152,081	
三井住友・福岡支店	普通預金	3,536,329	
三菱東京UFJ銀行・福岡支店	普通預金	251,640	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	3,001,640	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	2,430,810	
関西アーバン銀行・本店営業部	定期預金	1,000,000	
西京銀行・福岡支店	定期預金	5,900,000	
その他	当座預金	68,161	
その他	普通預金	55,473	
計		24,726,131	

## 2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	15,537,632	-	2,055,185	13,482,447 (1,985,308)	1.39	平成40年9月29日	注)1、注)2

注)1 ( )は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

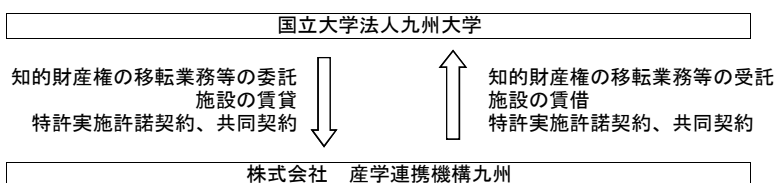
(26) 特定関連会社

1) 株式会社 産学連携機構九州

① 特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州	
業務の概要	1. 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 2. 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 3. 技術移転に関する研究情報を提供する業務 4. 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 5. 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 6. 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 7. 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 8. 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 9. 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 10. 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 11. 大学等の研究成果を活用した製品の販売 12. 出版物および電子コンテンツ（電子媒体情報）の製作及び販売 13. 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 14. コンピュータのソフトウェア、ハードウェアの販売、リース及び賃貸 15. 労働者派遣業、有料職業紹介業 16. 前各号に付帯する一切の事業	
国立大学法人との関係	1. 事業化支援、知的財産の管理・プロモーションに関する支援業務等請負 2. 施設の賃借 3. 特許実施許諾契約の締結 4. 共同研究契約の締結	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表取締役社長	前田 真	
取締役	川原 正孝	
取締役	白川 祐治	
取締役	宮田 克彦	
取締役	長尾 成美	
取締役	武内 敏秀	
取締役	石橋 和幸	
取締役	入江 浩幸	
取締役	高原 淳	九州大学先端物質化学研究所 所長
取締役	若山 正人	九州大学 理事・副学長
取締役	中西 洋一	九州大学大学院医学研究院 教授
取締役	高田 仁	九州大学大学院経済学研究院 教授
監査役	本郷 讓	

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



② 特定関連会社の財務状況

決算月	平成29年3月						(単位: 千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
165,727	48,594	10,000	107,132	227,974	1,218	296	

③ 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④ 特定関連会社との取引の状況

(単位: 千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	11,947
	債務	未払金	1,485
特定関連会社に対する債務保証の明細			-
特定関連会社の総売上高			227,974
上記総売上高のうち九州大学の発注額			18,242
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			18,242
			100.00

(単位: %)

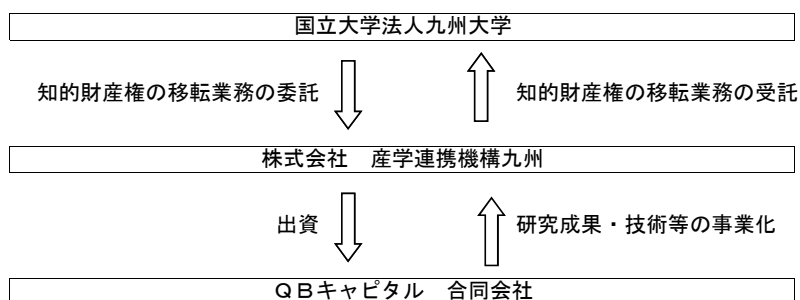
## (27) 関連会社

### 1) QBキャピタル 合同会社

#### ① 関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務</li> <li>2. 有限責任事業組合への出資並びに有限責任事業組合の組成及び運営に関する業務</li> <li>3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋</li> <li>4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業</li> <li>5. 投資コンサルティング業</li> <li>6. 株式公開に関するコンサルティング業</li> <li>7. 有価証券の取得、保有及び運用</li> <li>8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業</li> <li>9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営</li> <li>10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業</li> <li>11. 人材育成のための教育事業</li> <li>12. 前各号に附帯関連する一切の事業</li> </ol>	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	1. 株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での（最終）職名
代表・業務執行社員 代表・業務執行社員	坂本 剛 本藤 孝	株式会社産学連携機構九州 代表取締役社長

#### 関連会社と国立大学法人の取引関連図



#### ② 関連会社の財務状況

決算月	平成28年9月						(単位: 千円)
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益	
21,109	8,990	9,450	2,668	83,578	8,635	7,753	

#### ③ 関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

#### ④ 関連会社と九州大学との取引の状況

(単位: 千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	
関連会社に対する債務保証の明細	債務	未払金	
関連会社に対する債権債務の明細			-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高		83,578	(単位: %)
上記総売上高のうち九州大学の発注額			-
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			-

⑤ 関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位：千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権	その他未収入金	-
	債務	未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細			-
関連会社の総売上高		83,578	(単位：%)
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構九州の発注額		-	-



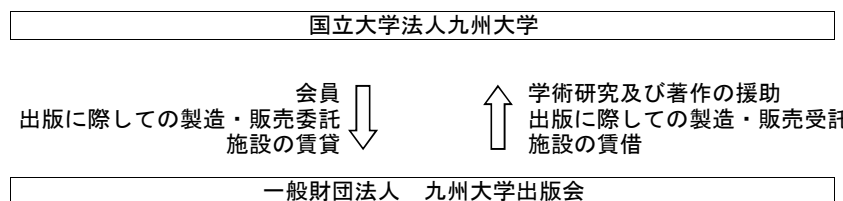
(28) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける 機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	五十川 直行	九州大学大学院法学研究院 教授
常務理事	笹栗 俊之	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
理事	三隅 一百	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	大下 丈平	九州大学大学院経済学研究院 教授
理事	福元 圭太	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	館田 英典	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	金子 昌信	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	黒瀬 等	九州大学大学院薬学研究院 教授
理事	松村 晶	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	西山 芳喜	九州大学 名誉教授/特任研究員
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	平成28年9月		(単位：千円)										
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	
			事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収 支差額	投資活動 収入	投資活動支 出	投資活動 収支差額	財務活動収 入	財務活動 支出	財務活動 収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
74,525	25,816	48,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
74,482	23,775	50,706	65,814	78,783	649	▲ 13,618	8,667	30,041	38,708

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
-	-	-	-	-	10,000	10,000	48,708

## ③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区 分	金 額
出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

## ④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	
	債務	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人の事業収入額		45,459
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		5,622
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		5,622
		12.36

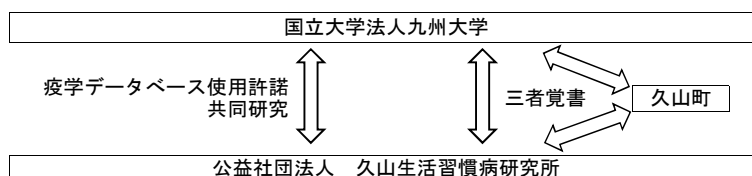
(単位：%)

2)公益社団法人 久山生活習慣病研究所

①関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学DB使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
会長	尾前 照雄	九州大学医学部 教授
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表・常務理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	久芳 菊司	
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	石橋 達朗	九州大学病院長
理事	井手 義雄	
理事	岩城 徹	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	鴨打 正浩	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	久保 千春	九州大学総長
理事	中野 昌弘	
理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	貫 正義	
理事	松田 峻一良	
監事	木下 康一	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成29年3月		(単位：千円)									
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
356,851	182,924	173,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
133,920	-	133,920	126,679	114,248	12,123	307	7,240	53,488	60,729

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
9,567	-	9,567	8,177	1,389	111,808	113,197	173,926

## ③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

## ④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	-
	債務	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人の事業収入額		122,101
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		-
(内訳) 競争契約		-
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		-

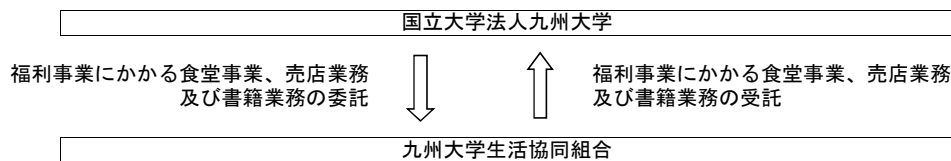
(単位：%)

3)九州大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	九州大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入又は加工して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合職員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険事業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長・代表理事	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
専務理事・代表理事	巢内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
常任理事	加藤 大季	
常任理事	松永 康平	
常任理事	田島 里彩	
常任理事	北島 伸一郎	
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聡子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	志賀 勉	九州大学大学院人間環境学研究院 准教授
理事	佐藤 剛史	九州大学大学院農学研究院 助教
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	巢山 慶太郎	九州大学大学院基幹教育院 助教
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部利用支援課 図書館専門員
理事	吉野 雅耶	
理事	一ノ瀬 なつみ	
理事	和田 直樹	
理事	竹林 雄樹	
理事	森崎 将	
理事	利光 侑斗	
理事	桜江 里佳子	
理事	吉瀬 流星	
理事	藤江 太郎	
理事	小林 睦生	
代表監事	折田 悦郎	九州大学大学文書館 教授
監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 助教
監事	黒岩 由美	九州大学学務部学生支援課 課長
監事	宮國 航平	
監事	豊原 悠作	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月	平成29年2月			(単位：千円)						
資産	負債	資本	収益の内訳			費用の内訳			当期損益	
			収益	受取補助金等	その他の収益	費用	事業費	管理費		その他の費用
			A			B				C=A-B
737,243	648,395	88,848	2,848,041	-	2,848,041	2,845,179	2,142,388	706,946	▲ 4,156	2,862

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権	20,147	
	債務	120,986	
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-	
関連公益法人の事業収入額		2,848,041	(単位：%)
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		715,730	25.13
(内訳) 競争契約		-	-
企画競争・公募		-	-
競争性のない随意契約		715,730	100.00